

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第68期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	矢作建設工業株式会社
【英訳名】	YAHAGI CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 文男
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052)935-2351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 船橋 太道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目19番7号
【電話番号】	(052)935-2351(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 船橋 太道
【縦覧に供する場所】	矢作建設工業株式会社 東京支店 (東京都中央区湊二丁目2番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
売上高(百万円)	95,596	90,747	81,165	77,825	84,409
経常利益(百万円)	3,424	3,961	3,423	3,716	5,569
当期純利益(百万円)	1,538	1,950	2,013	2,249	2,420
純資産額(百万円)	18,129	21,722	23,134	24,092	25,259
総資産額(百万円)	91,465	81,595	91,211	90,220	109,368
1株当たり純資産額(円)	436.07	486.97	518.53	544.83	579.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	35.84	43.88	45.26	50.66	55.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	43.11	-	-	-
自己資本比率(%)	19.82	26.62	25.27	26.62	23.02
自己資本利益率(%)	8.99	9.78	8.99	9.56	9.84
株価収益率(倍)	11.99	14.69	12.52	8.11	9.56
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,226	6,528	4,058	9,395	3,426
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	286	15	949	473	195
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,053	5,940	4,080	4,864	16,647
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	11,386	11,989	12,961	8,904	21,929
従業員数(人)	1,130	1,096	1,091	1,095	1,095
[外、平均臨時雇用者数]	[177]	[221]	[229]	[200]	[224]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期、第66期、第67期及び第68期は潜在株式がないためそれぞれ記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第64期 平成17年3月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月
売上高(百万円)	83,477	76,088	71,034	69,904	72,026
経常利益(百万円)	2,814	3,020	3,589	3,714	4,960
当期純利益(百万円)	1,249	1,599	2,226	2,149	2,371
資本金(百万円)	6,057	6,808	6,808	6,808	6,808
発行済株式総数(千株)	41,551	44,607	44,607	44,607	44,607
純資産額(百万円)	16,829	20,077	21,634	22,491	23,604
総資産額(百万円)	76,251	66,013	69,922	64,358	90,376
1株当たり純資産額(円)	404.85	450.18	486.53	510.28	543.57
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	9.00 [3.75]	10.00 [5.00]	11.00 [5.00]	13.00 [5.50]	15.00 [7.00]
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.03	35.93	50.06	48.41	54.51
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	35.30	-	-	-
自己資本比率(%)	22.07	30.41	30.94	34.95	26.12
自己資本利益率(%)	7.83	8.66	10.67	9.74	10.29
株価収益率(倍)	14.81	17.95	11.32	8.49	9.76
配当性向(%)	31.00	27.83	21.97	26.85	27.52
従業員数(人)	854	848	815	794	798

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期及び第68期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当1円50銭及び創立60周年記念配当1円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期、第66期、第67期及び第68期は潜在株式がないためそれぞれ記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和24年5月、戦後の混乱と荒廃の中で日本の復興をめざし山田勝男（故人）は、愛知県西加茂郡拳母町大字拳母字久保町2番地の1（現豊田市竹生町）において、当社グループの中核となる「矢作建設工業株式会社」を設立いたしました。

当社グループは、土木工事及び建築工事の建設事業、不動産事業等の兼業事業を営むグループ企業であり、その沿革は次のとおりであります。

昭和24年5月	矢作建設工業株式会社を設立 建設事業を開始
昭和28年10月	建設大臣登録（八）3278号の登録
昭和30年5月	名古屋支店開設
昭和34年7月	名古屋支店改築、本社業務移管
昭和39年5月	東京支店開設（営業所昇格）
昭和42年4月	大阪支店開設（営業所昇格）
昭和42年7月	国際開発ビルディング株式会社（現矢作葵ビル株式会社（現連結子会社））を設立
昭和42年7月	矢作地所株式会社（現連結子会社）を設立
昭和42年10月	名鉄建設株式会社と合併
昭和44年8月	本社移転（名古屋市東区へ）
昭和47年2月	ヤハギ緑化株式会社（現連結子会社）を設立
昭和52年5月	南信高森開発株式会社（現連結子会社）を設立
昭和57年5月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式上場
昭和60年5月	広島支店開設（営業所昇格）
平成元年12月	東京支店新築移転
平成2年4月	本社移転（現住所へ）
平成3年4月	東北支店開設（営業所昇格）
平成3年8月	大阪支店新築移転
平成3年9月	名古屋証券取引所市場第一部へ株式上場
平成7年12月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
平成9年9月	I S O 9002認証取得
平成10年4月	九州支店開設（営業所昇格）
平成10年11月	建築部門 I S O 9001認証取得
平成12年4月	株式会社テクノサポート（現連結子会社）を設立
平成12年8月	I S O 14001認証取得
平成13年10月	ヤハギ道路株式会社（現連結子会社）を設立
平成15年6月	株式会社ピタコラム（現連結子会社）を設立
平成18年10月	地震工学技術研究所を設立
平成20年4月	株式会社ピタリフォーム（現株式会社ウッドピタ（現連結子会社））を設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、建設事業、不動産事業等の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

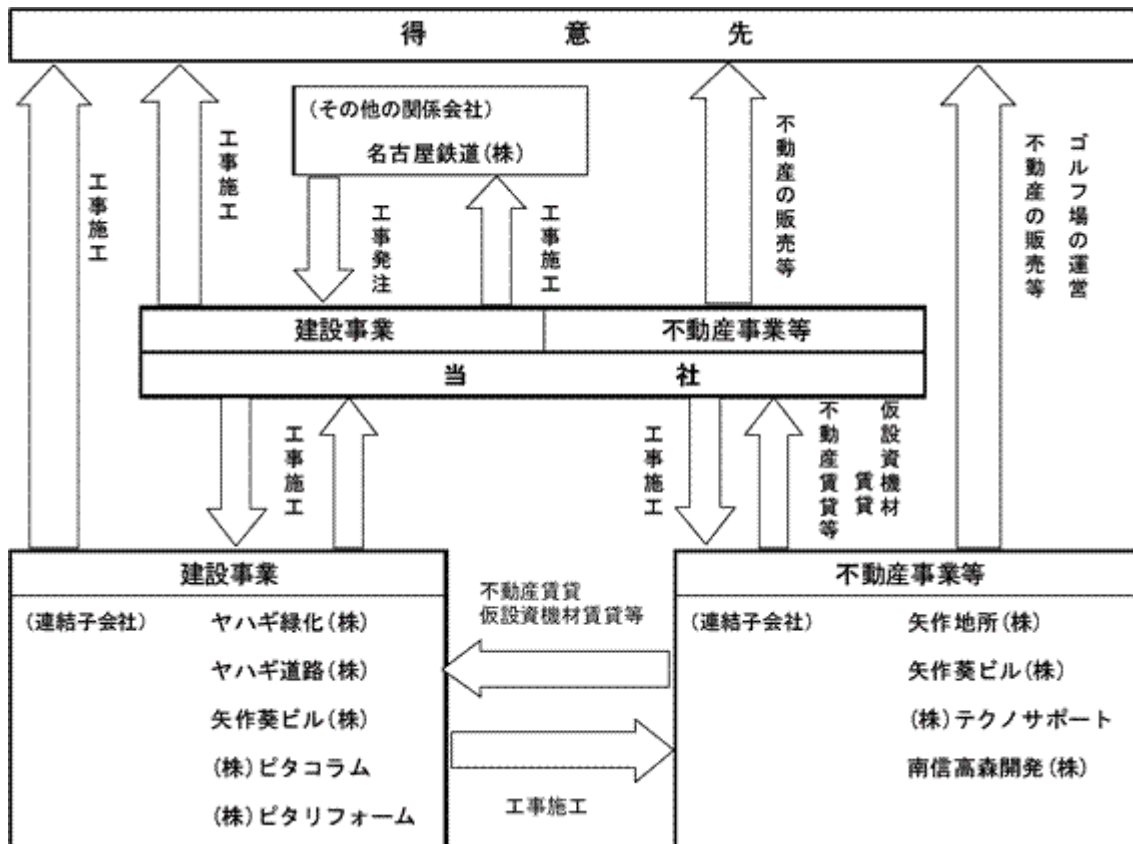
なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 建設事業

当社が土木及び建築工事の請負並びにこれらに付帯する事業を営んでいる他、子会社ではヤハギ緑化(株)が造園工事及びゴルフ場の維持管理に関する事業、ヤハギ道路(株)が道路舗装に関する事業、矢作葵ビル(株)が建物リフォームに関する事業を営んでおります。当社はヤハギ緑化(株)及びヤハギ道路(株)に工事の一部を発注し、マンション分譲事業を営む子会社の矢作地所(株)及び矢作葵ビル(株)より工事の一部を受注しております。当社独自の外付耐震補強工法であるピタコラム工法を核とした耐震診断やコンサルティング業務を子会社の(株)ピタコラムが行っております。また、木質系戸建住宅に関するコンサルティング、調査、診断、設計、施工など一連の耐震補強サービスの提供を子会社の(株)ピタリフォームが行っております。なお、その他の関係会社である名古屋鉄道(株)より工事の一部を継続的に受注しております。

#### 不動産事業等

当社が不動産の売買、賃貸等の不動産事業を営む他、子会社の矢作地所(株)がマンション分譲、不動産賃貸及び不動産開発を行い、矢作葵ビル(株)が不動産賃貸及びビル・マンションの管理を行っております。子会社の(株)テクノサポートは建設用仮設資機材の賃貸・販売を行い、子会社の南信高森開発(株) (コース名：高森カントリークラブ)はゴルフコースを所有し、その運営を行っております。当社、ヤハギ緑化(株)、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム及び(株)ピタリフォームは矢作葵ビル(株)より事務所ビル建物等を賃借しております。当社は矢作地所(株)より社宅建物を賃借しております。また、当社は、(株)テクノサポートから建設用仮設資機材等を賃借し、同社に土地・建物を賃貸しております。以上に述べた事項の概略図を示すと、次のとおりであります。



なお、(株)ピタリフォームは、平成21年4月1日付で商号を(株)ウッドピタに変更しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
矢作地所株式会社 (注) 2、6	名古屋市東区	800	不動産事業等	100	当社グループの不動産販売を行っております。 役員の兼任 5名
矢作葵ビル株式会社	名古屋市東区	400	不動産事業等 建設事業	100	当社グループの不動産賃貸等を行っております。 役員の兼任 2名
ヤハギ緑化株式会社	名古屋市東区	100	建設事業	100	当社グループの建設工事において施工協力しております。 役員の兼任 5名
株式会社テクノサポート	愛知県愛知郡 長久手町	50	不動産事業等	100	当社グループの工事中用資機材のリース等を行っております。また、土地・建物等は当社が賃貸しております。 役員の兼任 4名
ヤハギ道路株式会社	愛知県豊田市	300	建設事業	100	当社グループの建設工事において施工協力しております。 役員の兼任 4名
株式会社ピタコラム	名古屋市東区	100	建設事業	100	当社グループの建設工事における耐震診断等を行っております。 役員の兼任 4名
株式会社ピタリフォーム (注) 5	名古屋市東区	100	建設事業	100	当社グループの建設工事において木造耐震診断等を行っております。 役員の兼任 4名
南信高森開発株式会社	長野県下伊那郡 高森町	200	不動産事業等	67.7 (36.7)	当社グループのその他事業(ゴルフ場経営)を行っております。 役員の兼任 4名
(その他の関係会社)					
名古屋鉄道株式会社 (注) 3	名古屋市中村区	84,185	鉄道事業等	被所有 19.4 (0.2)	当社へ建設工事を発注しております。 役員の兼任 2名 役員の転籍 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有又は間接被所有割合の内数で示しております。

5. 平成21年4月1日付で商号を株式会社ウッドピタに変更しております。

6. 矢作地所株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 11,425百万円  
(2) 経常利益 599百万円  
(3) 当期純利益 270百万円  
(4) 純資産額 1,596百万円  
(5) 総資産額 32,992百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	909 [150]
不動産事業等	126 [74]
全社(共通)	60
合計	1,095 [224]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外書で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
798	40.4	16.9	6,654,671

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度半ばに発生した国際的な金融危機による世界経済の減速や急激な円高に伴い、企業収益が大幅に落ち込み雇用環境も悪化するなど景気は急速に後退しました。

建設業界におきましては、民間設備投資の減少や不動産市況の悪化によって民間建設需要が縮小するなど、市場環境は一段と厳しさを増しました。

このような状況の中、当社グループは政策や景気動向に左右されることのない強固な経営基盤を築くべく経営理念である差別化戦略、すなわち「お客様の持つ理念の実現に建設の専門家として貢献すること」を徹底し、事業展開を図ってまいりました。

具体的には、カンパニー制度を導入し差別化戦略を地域の特性や市場ニーズに応じて柔軟・迅速に進めるとともに、同戦略を営業、設計の段階にとどめることなく事業プロジェクトの中核をなす施工段階においても実践してまいりました。

この結果、耐震補強分野におきましては、ピタコラム事業は独自の技術と販売促進戦略のもと営業拠点の拡充や施工体制の強化を図り、その実績をさらに伸張することができました。また、木質系戸建住宅の耐震市場に向けた新工法「ウッドピタブレース」を平成20年5月に発表し、公的な技術評定の取得や東京オフィスの開設など今後の事業拡大に向けたセールスプロモーションの基盤を整えました。

また、分譲マンション事業におきましては、精緻なマーケティングに基づいた商品企画、設計施工一体のマンション作り並びにそれを訴求する強力な販売体制により、昨年度の販売実績を大きく上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高84,409百万円（前連結会計年度比8.5%増）、営業利益は6,013百万円（前連結会計年度比48.5%増）、経常利益は5,569百万円（前連結会計年度比49.9%）、当期純利益は2,420百万円（前連結会計年度比7.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業における受注高は61,390百万円（前期比10.1%減）、売上高は69,370百万円（前期比3.8%増）となりました。

##### 耐震補強工事

独自の技術と販売促進戦略のもと、事業拡大に向け全国的な推進体制を強化した結果、受注高は14,284百万円（前期比38.4%増）、売上高は13,567百万円（前期比29.5%増）となりました。

##### 一般建築工事

与信管理の強化と案件の絞り込みにより受注高は29,520百万円（前期比26.1%減）となりましたが、売上高につきましては前期並みの38,021百万円（前期比3.0%増）となりました。

##### 土木工事

民間の軌道工事や土木工事を主力とし、差別化が困難な公共事業からの撤退をさらに進めたことから受注高は17,586百万円（前期比2.3%減）、売上高は17,781百万円（前期比8.4%減）となりました。

#### (不動産事業等)

分譲マンション事業において、市場が低迷している中、「衣食住+医」の全てが揃う複合一体開発のリソラ大府レジデンスなど、エンドユーザーが真に求める商品を強力な販売体制のもとで提供した結果、販売戸数が大きく伸び、不動産事業等の売上高は15,038百万円（前期比36.6%増）となりました。

利益につきましては、建設事業はピタコラム工事を中心に建築工事の利益率が改善したことから、完成工事総利益は10,289百万円（前期比8.1%増）となりました。また、不動産事業等は分譲マンションの売上増に伴って兼業事業総利益が4,710百万円（前期比86.5%増）と大幅な増加となり、この結果、売上総利益は14,999百万円（前期比24.5%増）となりました。

これから販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は6,013百万円（前期比48.5%増）、経常利益は過去最高の5,569百万円（前期比49.9%増）、当期純利益は2,420百万円（前期比7.6%増）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載金額には消費税等は含まれておりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、21,929百万円（前年同期比13,025百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は3,426百万円（前年同期比5,969百万円減）となりました。これは、大規模民間工事の完成に伴い、売上債権が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は195百万円（前年同期は473百万円の資金獲得）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は16,647百万円（前年同期比11,782百万円増）となりました。これは主として、手元資金の確保を目的とした資金調達を行ったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	68,265	61,390 (10.1%減)

## (2) 売上実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
建設事業	66,816	69,370 (3.8%増)
不動産事業等	11,008	15,038 (36.6%増)
合計	77,825	84,409 (8.5%増)

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。  
4. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手別先の売上高及びその割合は次のとおりであります。

当連結会計年度

名古屋鉄道株式会社 9,423百万円 11%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

## 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

## 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木 工事	11,567	11,914	23,481	14,000	9,481	4.9	468	13,595
	建築 工事	49,462	60,522	109,984	55,587	54,396	4.1	2,209	52,852
	計	61,029	72,436	133,466	69,588	63,878	4.2	2,678	66,448
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木 工事	9,481	12,063	21,545	12,816	8,728	8.1	710	13,058
	建築 工事	54,396	42,890	97,287	57,129	40,157	7.8	3,132	58,051
	計	63,878	54,954	118,832	69,946	48,885	7.9	3,842	71,110

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。  
2. 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	53.3	46.7	100.0
	建築工事	79.4	20.6	100.0
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	63.7	36.3	100.0
	建築工事	82.4	17.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	土木工事	4,741	9,258	14,000
	建築工事	606	54,981	55,587
	計	5,348	64,240	69,588
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	1,876	10,939	12,816
	建築工事	5	57,124	57,129
	計	1,881	68,064	69,946

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

国土交通省	平成17年度 41号石神道路建設工事
名古屋鉄道株式会社	名古屋本線 鳴海駅付近鉄道高架化工事の内土木(その6)工事
株式会社 カインズ	カインズホーム名古屋堀田店新築工事
豊田信用金庫	豊田信用金庫本店建設工事
矢作地所株式会社	(仮称)大府PJ商業棟新築工事(建築)

当事業年度

名古屋鉄道株式会社	西尾線 碧海桜井駅付近鉄道高架化に伴う本線土木(その2)工事
矢作地所株式会社	(仮称)春日井大手町及び牛山町地内における宅地分譲用地造成工事
三交不動産株式会社	(仮称)サンマンションアトレ大高南新築工事
佐藤食品工業株式会社	佐藤食品工業(株)第三工場二期工事建築工事
豊田通商株式会社	G A 豊田ビル新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

矢作地所株式会社	10,517百万円	15%
名古屋鉄道株式会社	9,593百万円	14%

当事業年度

名古屋鉄道株式会社	9,397百万円	13%
-----------	----------	-----

矢作地所株式会社 9,036百万円 13%

手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	1,064	7,663	8,728
建築工事	3	40,153	40,157
計	1,068	47,817	48,885

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

株式会社 コムネット	(仮称)エイデン豊田南商品センター新築工事	平成21年4月完成
株式会社 エンチャー	浜松きらりタウンショッピングセンター(仮称)新築工事	平成21年7月完成予定
野村不動産株式会社・矢作地 所株式会社	(仮称)藤見が丘東計画新築工事	平成22年2月完成予定
三井不動産レジデンシャル株 式会社・矢作地所株式会社	(仮称)八事紅葉園計画(設計・施工・監理業務委託)	平成22年3月完成予定
名古屋鉄道株式会社	常滑線・河和線 太田川駅付近連続立体交差事業に伴う本線土木 (その6)工事	平成24年3月完成予定

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の混迷が続く中で、わが国の景気も厳しい状況が続くものと思われま

す。建設市場におきましても、景気対策として公共投資は増加が見込まれるものの、民間投資は調整局面が続き、設備投資や住宅購入マインドの回復には相当の時間がかかるものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは独自の商品を持つ分野におけるマーケットの科学的な分析と、それに基づいた販売促進戦略を実施する中で仮説と検証を徹底的に繰り返し、事業構造自体を差別化することで収益性を確保し、厳しい環境を勝ち抜いてまいります。

具体的には、耐震補強分野におきましては学校耐震化の早期推進が政府の経済危機対策に盛り込まれるなど、ピタコラム事業の市場拡大が予想されることから、一段の伸張に向け営業拠点の拡充、施工体制の強化を図り、当社グループの収益基盤の安定化を推進してまいります。また、潜在需要の膨大な木質系戸建住宅の耐震市場に向けたウッドピタ事業は、当社の地域カンパニーと株式会社ウッドピタが相互に連携することで、この市場においても差別化されたビジネスモデルを構築し、本格的に事業展開してまいります。

分譲マンション事業におきましては、企画、設計、施工、販売の一貫体制を深化させ、よりいっそう顧客に接近した商品を提供してまいります。

また、補強土擁壁工法のパンウォール、ゴルフ場コース管理等においても同様に事業構造自体の差別化を図り、当社グループの事業機会のさらなる拡大に繋げてまいります。

さらには、持続可能な社会の実現に向け、ヒートアイランド対策技術である保水性アスファルト舗装「クールベープ」、芝生駐車場「EGP」（エコグラスパーキング）や土壌環境事業等を通じて地域社会の環境保全にも貢献してまいります。

一方で、経営環境の急速な変化によりリスクも多様化・高度化していることから、本年3月に新設したコンプライアンス統括室を中心に、グループ会社を含めた全社的な内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営リスクを最小化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しているものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

##### 経済・財政状況について

国内外の経済状況の変化に伴い、住宅を始めとする不動産投資意欲の減退や民間設備投資の縮小・延期等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、環境保全関係の諸法令等により各種法的規制を受けております。当社グループは、特定建設業者として「建設業法」に基づく許可を受け、また宅地建物取引業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受けております。

そのため、上記法律の改廃、新たな法的規制の新設、適用基準の変更などにより当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### 原材料価格の高騰について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、主要な原材料の調達についてはプロジェクト毎に行っており、また、着工時には原材料の手配はほぼ完了することとしております。ただし、各プロジェクト受注時点から着工するまでに時間を要することもあり、その間に原材料価格の著しい高騰があった場合には、受注時点で予測された利益の確保が困難になる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 関連当事者取引について

「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載のとおり、当社は名古屋鉄道株式会社から継続的に相当額の建設工事を受注しております。したがって、同社の設備投資額の変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 業種に特有な事情について

当社グループの主要な事業である建設事業においては、工事金の回収を目的物引渡しから一定期間の後とすることがあります。したがって、工事完成後目的物引渡時点において、多額の完成工事未収入金が発生した場合、その回収状況によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 売上の特定地域への集中について

当社グループは、その売上の大半が東海地方に集中しております。したがって、当該地域の景況や大規模な自然災害の発生により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 長期にわたる不動産開発事業について

当社グループは不動産開発事業を展開しておりますが、事業期間が長期間にわたる場合があることから、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 保有不動産について

当社グループは不動産開発事業を展開する上で販売用不動産を保有しております。したがって、著しい時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費は396百万円であります。

当社グループは、環境・防災を始めとした多様化するニーズに対し、技術部及び地震工学技術研究所を中心とし、施工部・グループ内企業との連携を図りながら研究開発活動を進めております。また、大学等との技術交流、共同開発にも注力しております。

当連結会計年度における具体的な研究開発活動の成果は以下のとおりであります。

### 1．土木部門

#### (1) 盛土補強土壁工法

工期短縮とコスト低減を狙って、名古屋大学・名城大学と共同で開発を進めてきた新しい盛土補強土壁工法である「FILL WALL（フィルウォール）工法」の試験施工を終えました。早期の市場投入を視野に入れ研究開発を進めてまいります。

#### (2) 維持管理技術

鉄道ラーメン構造物の耐震補強技術に関する研究を名古屋工業大学と共同で進めております。今後の市場投入を視野に入れ研究開発を進めてまいります。

#### (3) 環境対策技術

顕在化しつつある土壌・地下水汚染の対策のため、重金属類等に対応できる不溶化剤の開発を進めております。また継続して、調査・浄化技術などの研究開発や技術情報の蓄積を、愛知土壌・地下水汚染対策研究会と連携して行ってまいります。

環境に優しい地球温暖化防止対策商品である保水性舗装「クールペープ」の施工効率化のため、保水材充填工程の機械化を確立し施工に活用しております。また、より交通量の多い車道に対応するため施工方法や性能に関する研究を進めてまいります。

### 2．建築部門

#### (1) 産学連携地震工学技術プロジェクト研究所

平成17年9月に名古屋工業大学内に設立したY A H A G I地震工学技術プロジェクト研究所において、耐震分野でのイノベーションを目指した研究活動が4年目に入りました。同プロジェクトには名古屋工業大学のみならず、名古屋大学や豊橋技術科学大学で活躍する研究者も参画し、外側耐震補強「CES Ret（セスレット）工法」や新築集合住宅で無梁空間を生み出すフラットプレート工法、耐震壁の脚部ずれ防止などの研究開発を行っております。また、CES Ret工法は、昨年10月に財団法人日本建築防災協会の建築物防災技術評価を取得いたしました。

#### (2) 耐震補強技術

今後の耐震補強市場が事務所ビルや集合住宅などの民間市場にシフトしていくことを踏まえ、ブレース材のない外付け耐震補強CES Ret（セスレット）工法の開発を完了させましたが、新規開発として、同工法をさらに発展させ、アウトフレーム工法型の「新CES Ret（セスレット）工法」の開発に大阪大学と共同で取り組んでまいります。また、名古屋大学と共同で開発を行っている木造住宅を対象とした耐震補強工法「ウッドピタ」は、基本的な補強パターンについて愛知県の補助金対象工法としての認定を取得いたしました。今後、早期に財団法人日本建築防災協会の住宅防災技術評価の取得を目指します。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度に係る財政状態及び経営成績は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 1．財政状態の分析

#### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は89,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,300百万円増加しております。これは現金預金の増加(9,220百万円から22,155百万円へ12,935百万円増)及び受取手形・完成工事未収入金等の増加(20,129百万円から24,954百万円へ4,825百万円増)が主要因であります。現金預金の増加は急激に進む信用収縮に備えて手元資金を手厚くした結果によるものであります。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は19,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,153百万円減少しております。これは投資有価証券の減少(3,177百万円から2,428百万円へ749百万円減)が主要因であります。投資有価証券の減少は保有する株式等の時価が下落し、含み益が減少したことなどによるものであります。

#### (3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は61,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,327百万円増加しております。これは短期借入金の増加(25,433百万円から35,290百万円へ9,857百万円増)が主要因であります。短期借入金の増加は、手元資金確保を目的とした資金調達をしたことによるものであります。

#### (4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は22,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,652百万円増加しております。これは長期借入金の増加(8,026百万円から15,820百万円へ7,794百万円増)が主要因であります。長期借入金の増加は、手元資金確保を目的とした資金調達をしたことによるものであります。

#### (5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は25,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,167百万円増加しております。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加が主要因であります。

### 2．経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は84,409百万円(前連結会計年度比8.5%増)、営業利益は6,013百万円(前連結会計年度比48.5%増)、経常利益は5,569百万円(前連結会計年度比49.9%増)、当期純利益は2,420百万円(前連結会計年度比7.6%増)となりました。

売上高は、耐震補強工事の伸張と分譲マンションの販売戸数が大きく伸びたことにより増収となり、営業利益、経常利益及び当期純利益についても、工事利益率が改善したこと、並びに分譲マンション販売の増収効果等から増益となりました。

当社グループを取り巻く環境は、景気対策として公共投資は増加が見込まれるものの、民間建設投資は調整局面が続き、設備投資や住宅購入マインドの回復には相当の時間がかかるものと見込まれ、今後とも厳しい経営環境が続くことが予想されます。

こうした環境の下、当社グループは、独自の商品を持つ分野におけるマーケットの科学的な分析と、それに基づいた販売促進戦略を実施する中で仮設と検証を徹底的に繰り返し、事業構造自体を差別化することで収益性を確保し、厳しい環境を勝ち抜いてまいります。



### 3. キャッシュ・フローの分析表

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	25.3	26.6	23.0
時価ベースの自己資本率(%)	27.6	20.1	21.1
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数を除く）により計算しております。
3. 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオにおいては営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資は、経年設備類の更新等であり、その金額は243百万円であります。

(不動産事業等)

当連結会計年度の設備投資は、経年機器類の更新等であり、その金額は59百万円であります。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本社 (名古屋市東区)	31	74	-	-	24	129	336
東京支店 (東京都中央区)	412	8	553	964	-	1,385	50
大阪支店 (大阪市中央区)	336	7	377	556	-	900	37
軌道センター (名古屋市南区)	19	20	(1,880)	-	-	40	10
地震工学技術研究所 (愛知県愛知郡長久手町)	292	199	13,639	649	-	1,141	7

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(㎡)	金額			
矢作葵ビル 株式会社	本社 (名古屋市東区)	不動産事業等	168	6	964	98	-	273	34 [3]
	豊田営業所 (愛知県豊田市)	不動産事業等	260	0	1,117	329	-	590	7 [2]
株式会社 テクノサポー ト	長久手事業所 (愛知県愛知郡長久 手町)	不動産事業等	143	25	27,609	1,315	-	1,484	18 [2]
ヤハギ道路 株式会社	アスコン・リサイ クルセンター (愛知県豊田市)	建設事業	227	43	37,834	709	-	980	7 [2]
南信高森開発 株式会社	高森カントリー クラブ (長野県下伊那郡高 森町)	不動産事業等	321	6	195,529 (723,069)	1,777	-	2,105	12 [37]

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているため、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は164百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。
4. 建物の内賃貸中の主なもの

建物名(事業所名)	面積 (㎡)
矢作葵ビル (矢作葵ビル株式会社 本社)	2,118
矢作豊田ビル (矢作葵ビル株式会社 豊田営業所)	2,454
ヤハギ湊ビル (提出会社 東京支店)	802

5. 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に外書で記載しております。
6. 矢作葵ビル株式会社豊田営業所の土地及び株式会社テクノサポート長久手事業所の建物・構築物、土地は提出会社所有のものであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,607,457	44,607,457	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	44,607,457	44,607,457	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年8月2日 (注)1		41,551,283		6,057	3,000	3,494
平成17年4月1日～ 平成17年11月30日 (注)2	3,056,174	44,607,457	750	6,808	749	4,244

(注)1. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

2. 平成17年7月15日発行の第1回円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い株式交付されたものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	26	199	49	-	2,700	3,010	
所有株式数(単元)	-	13,667	239	14,353	894	-	15,124	44,277	330,457
所有株式数の割合(%)	-	30.87	0.54	32.41	2.02	-	34.16	100.00	

(注) 自己株式1,182,194株は「個人その他」の欄に1,182単元及び「単元未満株式の状況」の欄に194株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	8,282	18.57
矢作建設取引先持株会	名古屋市東区葵3丁目19番7号	2,212	4.96
株式会社 リそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,047	4.59
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,047	4.59
有限会社 山田商事	名古屋市東区葵3丁目19番7号	2,005	4.49
矢作建設工業社員持株会	名古屋市東区葵3丁目19番7号	1,319	2.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,197	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,042	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,011	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番8号	951	2.13
計	-	22,114	49.58

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,182千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ887千株、860千株であります。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,182,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,095,000	43,095	-
単元未満株式	普通株式 330,457	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,607,457	-	-
総株主の議決権	-	43,095	-

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢作建設工業株式会社	名古屋市東区葵 3丁目19番7号	1,182,000	-	1,182,000	2.67
計	-	1,182,000	-	1,182,000	2.67

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月16日～第67回定時株主総会前日)	1,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	378,000	150,422,000
当事業年度における取得自己株式	622,000	330,698,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)上記決議にかかる取得は平成20年6月4日をもって終了しております。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,935	15,867,098
当期間における取得自己株式	4,893	2,745,126

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,278	837,647	-	-
保有自己株式数	1,182,194	-	1,187,087	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期的な視点に立って経営基盤の強化を図りながら、企業価値の向上に努め、企業収益の配分については、株主への安定的な配当と株主資本の充実を継続しつつ、株主還元を重視した配当の実施を基本方針としております。また中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、剰余金の配当の決定機関は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨、定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、中間配当7円に期末配当8円（普通配当7円、創立60周年記念配当1円）を加え、1株当たり15円の配当を行うこととし、前期の1株につき13円から2円の増配とさせていただいております。

また、内部留保資金については、上記の基本方針に沿って、収益力の向上と経営基盤の強化を目指した新技術開発等に活用してまいりたいと考えております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月5日 取締役会決議	304	7.0
平成21年5月7日 取締役会決議	347	8.0 (うち記念配当1.0)

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	512	839	675	568	664
最低(円)	358	407	416	313	271

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	411	424	531	518	507	546
最低(円)	271	333	342	415	430	450

(注) 東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山田 文男	昭和28年11月3日生	昭和59年5月 当社入社 平成2年6月 同 取締役 平成3年6月 同 常務取締役 平成5年6月 同 代表取締役副社長 平成6年2月 同 代表取締役社長(現任)	(注)3	238
代表取締役 副社長	地域カンパニー 担当 兼 人事担 当 兼 開発事業 部担当	藤本 和久	昭和27年11月7日生	平成元年3月 当社入社 平成5年6月 同 取締役 平成13年6月 同 執行役員 矢作地所株式会社 代表取締役社長、矢作葵ビル株式会 社 代表取締役社長 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成15年10月 同 取締役兼専務執行役員 平成16年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役副社長(現任) 平成21年6月 同 地域カンパニー担当兼人事担 当兼開発事業部担当(現任)	(注)3	49
代表取締役 副社長	中央安全衛生委 員会委員長 兼 施工統括本部担 当 兼 土木・鉄 道事業カンパ ニー担当 兼 地 震工学技術研 究所所長	小林 望	昭和27年6月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 同 執行役員 建築本部副本部長兼 建築部長 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成16年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成19年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員 平成20年6月 同 代表取締役副社長(現任) 平成21年6月 同 中央安全衛生委員会委員長兼 施工統括本部担当兼土木・鉄道事 業カンパニー担当兼地震工学技術 研究所所長(現任)	(注)3	31
代表取締役	管理本部長 兼 経営企画部長	羽根田 達夫	昭和30年1月14日生	平成16年7月 寺岡オート・ドアシステム株式会社 取締役総務部長 平成17年9月 当社入社 理事 経理部、経営企画 部担当 平成18年4月 同 理事 経営企画部長兼経理部 担当 平成18年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成18年6月 同 管理本部長兼経営企画部長(現 任) 平成19年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成21年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 (現任)	(注)3	11
取締役	矢作地所株式会 社 代表取締役 社長	大澤 茂	昭和32年5月13日生	平成15年1月 エス・イー・リース株式会社 代 表取締役社長 平成18年4月 当社入社 顧問 営業統轄補佐 平成18年5月 同 理事 営業統轄補佐兼企画営業 部担当 平成18年6月 同 常務執行役員 営業統轄補佐兼 企画営業部担当 平成18年10月 同 専務執行役員 営業副統轄兼企 画営業部担当 平成19年4月 同 専務執行役員 平成19年4月 矢作地所株式会社 代表取締役社 長(現任) 平成19年6月 当社 取締役兼専務執行役員(現 任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本カンパニー長 兼 東京支店長	高木 正己	昭和26年5月17日生	平成12年11月 当社入社 第二営業本部営業部長 平成14年6月 同 常務執行役員 第二営業本部長 兼開発部担当 平成16年11月 同 常務執行役員 東京支店長兼東北支店担当 平成17年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成19年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任) 平成21年2月 同 東日本カンパニー長兼東京支店長(現任)	(注)3	14
取締役	中日本カンパニー長	古本 裕二	昭和31年4月8日生	平成18年6月 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 常務取締役営業本部長 平成19年11月 当社入社 理事(役員待遇)営業統轄補佐 平成20年4月 同 常務執行役員 営業統轄補佐 平成20年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成21年2月 同 中日本カンパニー長(現任) 平成21年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	7
取締役	土木・鉄道事業カンパニー長	加藤 良昭	昭和28年4月17日生	昭和52年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成9年6月 当社入社 平成15年6月 同 理事 第三営業本部第一営業部長 平成16年6月 同 執行役員 第三営業本部長 平成18年6月 同 常務執行役員 第三営業本部長 平成20年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成21年2月 同 土木・鉄道事業カンパニー長(現任) 平成21年6月 同 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	11
取締役	ヤハギ緑化株式会社 代表取締役社長	名和 修司	昭和33年11月4日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年10月 同 第一営業本部第一営業部長 平成17年6月 同 執行役員 第一営業本部副本部長兼第一営業部長 平成18年6月 同 執行役員 第一営業本部長兼ピタコラム推進担当 平成19年2月 同 常務執行役員 大阪支店長兼西日本地区担当 平成19年6月 同 取締役兼常務執行役員(現任) 平成21年2月 ヤハギ緑化株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役	西日本カンパニー長 兼 大阪支店長	澤田 充弘	昭和29年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 同 理事 第一営業本部副本部長兼プロジェクト・PFI対策室兼中部統括室担当 平成17年6月 同 執行役員 営業統轄補佐 平成20年2月 同 執行役員 大阪支店長 平成20年6月 同 執行役員 大阪支店長兼西日本地区担当 平成21年2月 同 常務執行役員 平成21年2月 同 西日本カンパニー長兼大阪支店長(現任) 平成21年6月 同 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンプライアンス統括室長	弘中 由紀夫	昭和27年2月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 同 執行役員 大阪支店長 平成17年4月 同 執行役員 大阪支店長兼広島支店、九州支店担当 平成17年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成18年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成19年6月 同 代表取締役兼専務執行役員 平成20年6月 同 取締役(現任) 平成21年3月 同 コンプライアンス統括室長(現任)	(注)3	18
取締役		木下 榮一郎	昭和16年8月30日生	平成8年2月 日本銀行理事 平成13年6月 名古屋鉄道株式会社専務取締役 平成14年6月 同 代表取締役副社長 平成17年6月 当社監査役 平成17年10月 名古屋鉄道株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		伊藤 孝一郎	昭和22年10月26日生	昭和45年8月 当社入社 平成9年6月 同 取締役 平成13年6月 同 執行役員 土木本部副本部長兼土木部長 平成14年6月 同 取締役兼常務執行役員 平成17年6月 同 取締役兼専務執行役員 平成18年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)6	43
常勤監査役		鈴木 信好	昭和29年2月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成9年6月 同 取締役 平成13年6月 同 執行役員 第一営業本部第一営業部長兼プロジェクト対策室長、中部統括室担当 平成14年6月 同 執行役員 第一営業本部副本部長兼第一営業部、プロジェクト・PFI対策室、中部統括室担当 平成15年10月 同 執行役員 矢作葵ビル株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 同 常勤監査役(現任)	(注)5	46
常勤監査役		中島 稔	昭和25年2月26日生	昭和47年1月 当社入社 平成12年6月 同 取締役 平成13年6月 同 執行役員 大阪支店副支店長 平成14年4月 同 執行役員 株式会社テクノサポート 代表取締役社長 平成14年6月 株式会社テクノサポート 代表取締役社長 平成16年5月 ヤハギ緑化株式会社 代表取締役社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	41
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 亜土	昭和23年12月1日生	昭和46年4月 名古屋鉄道株式会社入社 平成13年6月 同 取締役 平成16年6月 同 常務取締役 平成18年6月 同 専務取締役 平成20年6月 同 代表取締役副社長 平成21年6月 同 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		市川 周作	昭和28年2月9日生	昭和50年4月 アイホン株式会社入社 昭和60年5月 同 取締役 昭和62年5月 同 代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		花村 淑郁	昭和28年9月23日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和57年4月 石原法律事務所(現石原総合法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						545

- (注) 1. 取締役木下榮一郎氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山本亜土、市川周作、花村淑郁の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立に際してコンプライアンスをはじめとする企業の社会的責任を果たし得る経営システムを構築することが不可欠であると考えております。またそれによってはじめて経営理念が効率的かつ効果的に実践され、経営の意思決定と業務執行における迅速性・的確性・透明性・公正性等を確保することができると考えております。これらは、「あらゆるステークホルダーにとっての価値の最大化（満足度の向上）」につながり、ひいては当社の持続的発展と企業価値を向上させるものであります。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

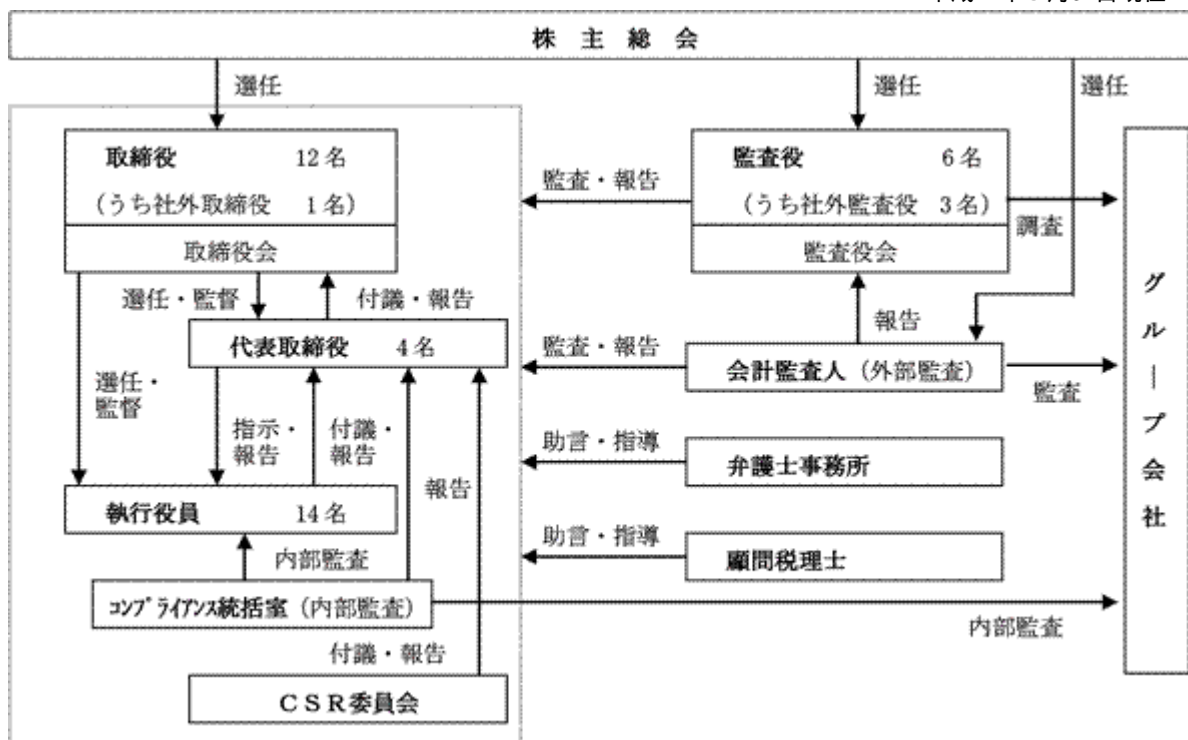
#### 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人設置会社であります。

#### コーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。

平成21年3月31日現在



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(会社の機関の内容)

当社の取締役会は、12名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されており、経営と執行の分離及び執行機能の強化・活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、経営環境の変化に対応し、より一層迅速かつ的確な経営判断を下していくための経営体制が構築できるよう取締役の任期を1年としております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は6名（うち3名は社外監査役）で構成されております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」に関しては、下記のとおり取締役会において決議し、体制の確立・整備を進めております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 法令遵守体制の維持・向上を図るため、CSR委員会を設置し、組織横断的な管理体制の下、全社の法令遵守体制の整備及び問題点の把握に努めるとともに、法令及び定款遵守の周知・実行を徹底する。
  - ・ 取締役は取締役会において定められる取締役会規則やその他の社内規程に基づいて業務を執行するとともに、取締役会を通じて他の取締役の業務執行状況を相互に監視・監督することで、法令遵守に関する牽制機能を強化する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理に係る規程に従い、文書又は電子的媒体にて適正に保存・管理し、閲覧可能な状態を維持する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ 企業活動に関連する内外の様々なリスクに適切に対応するため、リスク管理に係る規程を制定し、リスクに対する基本方針を定めるとともに管理体制を整備する。
  - ・ 各部署長は、自部署に内在するリスクを把握・分析のうえ、事前に対応方針を整備する等、リスクマネジメントを実施する。
  - ・ CSR委員会を中心に内部統制システムによるリスクアセスメントを実施し、リスクを未然に防ぐとともに、発生したリスクに対しては損失を最小限にとどめる対策をとる。
  - ・ 安全、品質及び環境面においては、労働安全に関するマニュアル、ISO9001及び14001の実践的活用により、リスク管理体制の構築並びに運用を行う。
  - ・ 地震等の自然災害に対しては、被害を最小限に抑え迅速に事業を再開することや社会インフラのいち早い復旧に尽力できるよう、事業継続性を確保できる体制を構築する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・ 定期的な取締役会開催のほか、幹部会を毎月1回開催し、各部門の状況把握並びに情報の共有化を図り、機動的な対応がとれるようにする。
  - ・ 取締役は担当委嘱に基づき役割を分担し、各部門における目標の達成に向けて職務を遂行する。
  - ・ 各業務の承認、決裁体制を「業務決裁規程」に定めることで、業務執行を担当する取締役の権限並びにその委譲の範囲を明確にし、業務執行の効率性を確保する。
  - ・ 業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、経営計画及び年度予算を立案し、全社的な経営目標を設定する。各部門においては、その経営目標達成に向けて具体策を立案・実行するとともに、取締役会は業績報告等を通じて経営計画の進捗状況の把握並びに必要な指示を行う。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことができるよう「行動規範」を制定する。また「行動規範」及び「就業規則」に則り、法令及び定款に適合した業務執行を徹底するとともに、問題がある場合はCSR委員会にて審議する。
  - ・ コンプライアンス統括室に相談窓口を設け、全社の業務執行に係る法的リスクの回避を図ることで使用人の法令遵守に対する意識の啓発を図る。
  - ・ 業務を執行する使用人は、「業務分掌表」等社内規程に則って業務を遂行する。
  - ・ 内部監査部門としてコンプライアンス統括室を設置し、事業活動の全般にわたる社内制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、必要とされる改善を取締役並びに使用人に求める。
6. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ・ 企業集団に係る情報集積機能の強化に向け、関連会社を含むグループ横断的な管理組織部門を中心に経営現況に関する定量的報告を定期化し情報の共有を図る。また、企業集団の経営に影響を及ぼす重要な事項について取締役会の検討を経る体制を整備する。
  - ・ グループ監査を実効的に行うため、当社の監査役が子会社監査役と定期的な意見交換を実施できる体制にする。また、当社は子会社を定期的な内部監査の対象とし、モニタリングを強化する。
  - ・ 当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 当社は監査役の求めに応じ、監査役の職務の補助を担当する使用人を選任する。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 前号の使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事異動等について取締役会の意見を尊重する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。
  - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は取締役会に報告する。
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 監査役は取締役会その他の重要な会議に出席するほか、職務を遂行するうえで必要な往査、書類の閲覧等を求めることができる。
  - ・ 取締役会は必要に応じて弁護士、会計士等の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受けることができる。
11. 反社会的勢力との関係を遮断するための体制
  - ・ 反社会的勢力に対しては、「行動規範」においてその関係を遮断する旨を定め、当社業務への関与を拒絶し、あらゆる要求を排除する。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査（業務監査及び会計監査）業務は、コンプライアンス統括室（専属9名）が担当しております。コンプライアンス統括室は、内部監査規程に基づき、当社すべての部署を対象として監査を行うとともに、必要に応じて連結子会社の監査も実施し、会計処理が適正に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているかを監査することにより、経営の改善並びに能率の増進を図っております。

また、監査役監査については、取締役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び執行役員等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産状況を調査しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中浜明光、内山隆夫（両名とも継続関与年数は7年以内である）であり、監査法人トーマツに所属している。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等9名、その他14名である。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名は、当社の大株主である会社の取締役であり、社外監査役1名は、当社の大株主である会社の取締役であります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

経営環境の急速な変化によりリスクも多様化・高度化していることから、コンプライアンス統括室を中心に、グループ会社を含めた全社的な内部統制の強化とコンプライアンスの徹底を図り、経営リスクの最小化を図っております。

(3) 役員報酬の内容

(役員報酬の額)

区 分	支給人員(人)	報 酬 額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	13 (1)	310 (3)
監査役 (うち社外監査役)	8 (3)	55 (9)
合 計 (うち社外役員)	21 (4)	366 (12)

1. 上記報酬額には、平成20年6月27日開催の第67回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名を含んでおります。
2. 上記報酬額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
3. 上記報酬額には、当期に係る役員退職引当金繰入額及び役員賞与支給額が含まれております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が規定する額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

(6) 取締役の選・解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、機動的かつ柔軟な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除に係る決定機関件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できる環境の整備を目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	32	-
連結子会社	-	-	4	-
計	-	-	36	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

会計監査人による監査実施計画に基づく、合理的監査日数を勘案し決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,220	22,155
受取手形・完成工事未収入金等	20,129	24,954
有価証券	-	199
未成工事支出金	4,444	5,573
販売用不動産	<sub>1</sub> 30,096	<sub>1</sub> 34,065
不動産信託受益権	<sub>1</sub> 3,200	-
商品及び製品	-	49
材料貯蔵品	-	470
その他のたな卸資産	281	-
繰延税金資産	995	915
その他	1,171	1,449
貸倒引当金	20	13
流動資産合計	69,519	89,820
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	<sub>1</sub> 12,090	<sub>1</sub> 12,017
機械、運搬具及び工具器具備品	2,091	2,139
土地	<sub>1, 3</sub> 9,424	<sub>1, 3</sub> 9,430
リース資産	-	27
減価償却累計額	9,069	9,328
有形固定資産計	14,537	14,287
無形固定資産	202	213
投資その他の資産		
投資有価証券	3,177	2,428
繰延税金資産	616	801
その他	2,618	2,585
貸倒引当金	451	768
投資その他の資産計	5,961	5,047
固定資産合計	20,701	19,548
資産合計	90,220	109,368

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,218	17,432
短期借入金	1 25,433	1 35,290
1年内償還予定の社債	-	2,200
リース債務	-	6
未払法人税等	1,308	1,263
未成工事受入金	1,208	3,004
完成工事補償引当金	93	109
工事損失引当金	28	24
役員賞与引当金	82	98
その他	2,732	2,003
流動負債合計	49,105	61,433
固定負債		
社債	2,200	-
長期借入金	1 8,026	1 15,820
リース債務	-	22
退職給付引当金	1,943	1,968
役員退職慰労引当金	431	465
再評価に係る繰延税金負債	64	64
長期預り金	4,270	4,259
その他	87	75
固定負債合計	17,022	22,675
負債合計	66,127	84,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	16,009	17,794
自己株式	218	563
株主資本合計	29,844	31,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	562	285
土地再評価差額金	3 6,393	3 6,393
評価・換算差額等合計	5,830	6,107
少数株主持分	79	83
純資産合計	24,092	25,259
負債純資産合計	90,220	109,368

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	66,816	69,370
兼業事業売上高	1 11,008	1 15,038
売上高合計	77,825	84,409
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	57,295	59,080
兼業事業売上原価	1 8,483	1, 2 10,328
売上原価合計	65,778	69,409
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,520	10,289
兼業事業総利益	2,525	4,710
売上総利益合計	12,046	14,999
販売費及び一般管理費	3, 4 7,997	3, 4 8,986
営業利益	4,049	6,013
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17	23
受取配当金	56	168
匿名組合投資利益	62	12
その他	110	102
営業外収益合計	246	306
<b>営業外費用</b>		
支払利息	550	695
その他	28	55
営業外費用合計	578	751
<b>経常利益</b>	3,716	5,569
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	9	37
違約金収入	602	11
工事損失引当金戻入額	-	5
その他	42	0
特別利益合計	654	54
<b>特別損失</b>		
販売用不動産評価損	-	564
投資有価証券評価損	38	135
固定資産除却損	5 13	-
関係会社整理損	133	-
ゴルフ会員権評価損	6	-
退職特別加算金	33	-
貸倒引当金繰入額	314	353
その他	17	100
特別損失合計	557	1,154
税金等調整前当期純利益	3,813	4,469
法人税、住民税及び事業税	1,866	1,970
法人税等調整額	307	73
法人税等合計	1,558	2,044
少数株主利益	5	4
当期純利益	2,249	2,420

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,808	6,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,808	6,808
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,244	7,244
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,244	7,244
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	14,271	16,009
当期変動額		
剰余金の配当	511	634
当期純利益	2,249	2,420
当期変動額合計	1,737	1,785
当期末残高	16,009	17,794
<b>自己株式</b>		
前期末残高	61	218
当期変動額		
自己株式の取得	158	346
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	156	345
当期末残高	218	563
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,262	29,844
当期変動額		
剰余金の配当	511	634
当期純利益	2,249	2,420
自己株式の取得	158	346
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,581	1,439
当期末残高	29,844	31,284

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,187	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	277
当期変動額合計	625	277
当期末残高	562	285
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,393	6,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,393	6,393
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,205	5,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	277
当期変動額合計	625	277
当期末残高	5,830	6,107
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	76	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	79	83
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,134	24,092
当期変動額		
剰余金の配当	511	634
当期純利益	2,249	2,420
自己株式の取得	158	346
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	622	272
当期変動額合計	958	1,167
当期末残高	24,092	25,259



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,813	4,469
減価償却費	490	474
貸倒引当金の増減額（ は減少）	245	309
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38	83
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17	16
受取利息及び受取配当金	73	192
匿名組合投資損益（ は益）	62	12
支払利息	550	695
販売用不動産評価損	-	564
有形固定資産除売却損益（ は益）	6	29
投資有価証券売却損益（ は益）	40	0
投資有価証券評価損益（ は益）	38	135
ゴルフ会員権評価損	6	-
関係会社整理損	118	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,538	4,899
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,318	2,742
その他の流動資産の増減額（ は増加）	310	-
仕入債務の増減額（ は減少）	6,053	786
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,326	1,796
その他の流動負債の増減額（ は減少）	694	-
その他の固定負債の増減額（ は減少）	296	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	458	400
未払事業税等の増減額（ は減少）	8	-
その他	-	521
小計	7,633	978
利息及び配当金の受取額	73	191
利息の支払額	559	664
匿名組合の分配金受取額	49	33
関係会社の整理による支出	118	-
法人税等の支払額	1,208	2,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,395	3,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	40	109
有形固定資産の取得による支出	93	300
有形固定資産の売却による収入	0	3
投資有価証券の取得による支出	46	-
投資有価証券の売却による収入	43	0
投資有価証券の償還による収入	614	150
子会社株式の取得による支出	2	-
投資その他の資産の取得による支出	5	-
貸付けによる支出	70	-
貸付金の回収による収入	0	-
差入保証金の差入による支出	12	-
差入保証金の回収による収入	85	-
その他	-	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	473	195

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,830	28,020
短期借入金の返済による支出	13,700	19,150
長期借入れによる収入	7,550	16,200
長期借入金の返済による支出	4,147	7,419
自己株式の純増減額（ は増加）	156	345
配当金の支払額	511	634
その他	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,864	16,647
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,057	13,025
現金及び現金同等物の期首残高	12,961	8,904
現金及び現金同等物の期末残高	8,904	21,929

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 7社 連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、南信高森開発(株)</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 8社 連結子会社は、矢作地所(株)、矢作葵ビル(株)、ヤハギ緑化(株)、(株)テクノサポート、ヤハギ道路(株)、(株)ピタコラム、(株)ピタリフォーム、南信高森開発(株) 上記のうち、(株)ピタリフォームについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)ピタリフォームは、平成21年4月1日付で商号を(株)ウッドピタに変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。  なお、関連会社であった小原興業株式会社は、平成19年9月15日に民事再生計画の認可決定が確定したことに伴い、同年10月25日に100%無償減資並びに再生支援スポンサー等に対する第三者割当増資を行っており、現在は、当社の関連会社ではありません。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である南信高森開発株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均値に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 不動産信託受益権 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 製品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法 販売用不動産 個別法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>製品 総平均法 商品 移動平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ168百万円減少し、税金等調整前当期純利益は733百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産                      定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及びアスコン・リサイクルセンターについては定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10～50年                      機械・運搬具及び工具器具備品 5～15年                      （会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準を適用しておりますが、長期請負工事(工期1年超)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は20,816百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は28,651百万円であります。</p>
(7) 消費税等に相当する額の会計処理方法	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「材料貯蔵品」は、それぞれ55百万円、225百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「工事損失引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「工事損失引当金戻入額」は2百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は28百万円)、「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度は5百万円)及び「退職特別加算金」(当連結会計年度は31百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「ゴルフ会員権評価損」(当連結会計年度は5百万円)、「その他の流動資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度は326百万円)、「その他の流動負債の増減額(は減少)」(当連結会計年度は183百万円)、「その他の固定負債の増減額(は減少)」(当連結会計年度は10百万円)及び「未払事業税等の増減額(は減少)」(当連結会計年度は6百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度は4百万円)、「差入保証金の差入による支出」(当連結会計年度は37百万円)及び「差入保証金の回収による収入」(当連結会計年度は102百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 担保に供している資産  下記の資産は短期借入金9,493百万円、長期借入金7,443百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">16,335</td> </tr> <tr> <td>不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,735</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,545</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務  連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。  分譲マンション購入者の金融機関からの借入  三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 288百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末の時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,460百万円</p>	販売用不動産	16,335	不動産信託受益権	3,200	建物・構築物	1,274	土地	3,735	合計	24,545	<p>1 担保に供している資産  下記の資産は短期借入金10,049百万円、長期借入金4,988百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">21,516</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,029</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務  連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。  分譲マンション購入者の金融機関からの借入  三菱UFJ住宅ローン保証株式会社 438百万円  当社グループがその一部を請負うPFI事業において、事業主体が保険会社と締結した履行保証保険契約に基づき、保険事故が発生した場合の事業主体への求償額について、原則として事業持分割合に応じた119百万円を最大額とする金額に対して、また、当社グループの責に帰す場合においては265百万円を最大額として、その帰責割合に応じた金額に対して、連帯保証債務を負っております。  手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 836百万円</p> <p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末の時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,226百万円</p>	販売用不動産	21,516	建物・構築物	1,029	土地	3,482	合計	26,029
販売用不動産	16,335																		
不動産信託受益権	3,200																		
建物・構築物	1,274																		
土地	3,735																		
合計	24,545																		
販売用不動産	21,516																		
建物・構築物	1,029																		
土地	3,482																		
合計	26,029																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 兼業事業売上高及び兼業事業売上原価は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」での区分における不動産事業等に係るものであります。	1 同左
2	2 兼業事業原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額168百万円が含まれております。
3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
従業員給料手当 3,296	従業員給料手当 3,223
退職給付費用 234	退職給付費用 251
役員退職慰労引当金繰入額 129	役員退職慰労引当金繰入額 116
役員賞与引当金繰入額 82	役員賞与引当金繰入額 98
販売費 876	販売費 1,318
4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は387百万円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は396百万円であります。
5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	5
百万円	
建物・構築物 5	
機械、運搬具及び工具器具備品 0	
その他(撤去費用) 6	
合計 13	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式	140	395	4	531
合計	140	395	4	531

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加395千株は、単元未満株式の買取り17千株及び市場買付378千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 取締役会	普通株式	266	6.0	平成19年3月31日	平成19年6月13日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	244	5.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	330	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	44,607	-	-	44,607
合計	44,607	-	-	44,607
自己株式				
普通株式	531	652	2	1,182
合計	531	652	2	1,182

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加652千株は、単元未満株式の買取り30千株及び市場買付622千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	330	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	304	7.0	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	347	利益剰余金	8.0 (1.0) (うち記念配当)	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係  (百万円)
現金預金 9,220	現金預金 22,155
預入期間が3ヶ月を超える定期預金額 316	有価証券 199
現金及び現金同等物 8,904	計 22,355
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金額 426
	現金及び現金同等物 21,929

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における車両運搬具であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	181	168	13	機械装置	35	27	7
車両運搬具	104	66	38	車両運搬具	104	84	20
工具器具備品	217	121	95	工具器具備品	171	121	50
ソフトウェア	155	71	83	ソフトウェア	140	92	47
合計	658	428	230	合計	452	326	125
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <p>1年内 97 1年超 132 合計 230</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額 (百万円)</p> <p>支払リース料 172 減価償却費相当額 172</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <p>1年内 76 1年超 49 合計 125</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額 (百万円)</p> <p>支払リース料 92 減価償却費相当額 92</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	789	1,869	1,080
小計	789	1,869	1,080
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	419	339	80
その他	150	96	53
小計	569	435	134
合計	1,358	2,304	946

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
43	40	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	(単位:百万円)
非上場株式	722
非上場優先出資証券	150

(注) その他有価証券で時価のない株式について、38百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落したとき(取得原価に比べ50%以上下落した場合)にはすべて減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。



当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	703	1,289	585
小計	703	1,289	585
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	501	397	104
その他	17	16	1
小計	519	413	106
合計	1,223	1,702	479

（注）その他有価証券で時価のあるものについて、135百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理することとし、30%以上50%未満下落の場合には過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額及び売却損益の合計額は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	(単位：百万円)
コマーシャル・ペーパー	199
(2) その他有価証券	
非上場株式	725

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
コマーシャル・ペーパー	199	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	当社グループの利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。	同左
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。	同左
(3) 取引の利用目的	<p>当社グループは、長期借入金の支払利息を軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法  金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象  長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針  当社グループは、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>ヘッジ方針  同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>市場リスク  当社グループが利用している金利スワップ取引は将来の金利上昇に対するリスクを有しております。</p> <p>信用リスク  当社グループは、信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>市場リスク  同左</p> <p>信用リスク  同左</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社グループにはデリバティブ取引について約定時における決裁及び報告の内部規程があり、これに基づいて厳格に運営を行っております。	同左

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度並びに企業年金基金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
退職給付債務	9,378	百万円	8,953	百万円
年金資産	6,274		5,274	
未積立退職給付債務 ( + )	3,104		3,679	
未認識数理計算上の差異	1,476		2,001	
連結貸借対照表計上額純額 ( + )	1,627		1,678	
前払年金費用	315		290	
退職給付引当金 ( - )	1,943		1,968	

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
勤務費用(注)	412	百万円	399	百万円
利息費用	224		227	
期待運用収益	175		156	
数理計算上の差異の費用処理額	78		161	
臨時に支払った割増退職金等	33		31	
退職給付費用	573		662	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	5～15年	5～15年
	(各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一 定年数による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしておりま す。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	173	貸倒引当金損金算入限度超過額	155
退職給付引当金損金算入限度超過額	570	退職給付引当金損金算入限度超過額	678
土地再評価差額金	281	土地再評価差額金	281
販売用土地評価損否認	536	販売用土地評価損否認	239
未実現利益	590	未実現利益	694
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	247	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	189
その他	210	その他	354
繰延税金資産小計	2,608	繰延税金資産小計	2,592
評価性引当額	387	評価性引当額	466
繰延税金資産合計	2,221	繰延税金資産合計	2,146
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	31	固定資産圧縮積立金	29
土地再評価差額金	345	土地再評価差額金	345
その他有価証券評価差額金	383	その他有価証券評価差額金	194
繰延税金負債合計	760	繰延税金負債合計	596
繰延税金資産の純額	1,460	繰延税金資産の純額	1,577
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	995	流動資産 - 繰延税金資産	915
固定資産 - 繰延税金資産	616	固定資産 - 繰延税金資産	801
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	64	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	64
固定負債 - その他	87	固定負債 - その他	75
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税等均等割等	1.0	住民税等均等割等	0.9
未実現利益にかかる未認識税務利益	0.1	評価性引当額の増減	0.9
評価性引当額の増減	2.0	その他	1.7
その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,816	11,008	77,825	-	77,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,639	1,754	12,394	(12,394)	-
計	77,456	12,763	90,219	(12,394)	77,825
営業費用	73,527	12,153	85,681	(11,905)	73,776
営業利益	3,928	609	4,538	(489)	4,049
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	54,152	46,698	100,850	(10,629)	90,220
減価償却費	327	169	497	(7)	490
資本的支出	102	56	159	-	159

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	69,370	15,038	84,409	-	84,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,292	1,664	10,956	(10,956)	-
計	78,662	16,703	95,366	(10,956)	84,409
営業費用	74,406	14,650	89,057	(10,662)	78,395
営業利益	4,255	2,052	6,308	(294)	6,013
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	72,222	51,396	123,619	(14,250)	109,368
減価償却費	308	170	478	(3)	474
資本的支出	243	59	303	-	303

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木、建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業並びにゴルフ場経営に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,855百万円、当連結会計年度7,056百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度について)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降取得の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用は、建設事業が2百万円、不動産事業等が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度について)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、不動産事業等について営業費用が168百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産が733百万円減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度について)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用は、建設事業が11百万円、不動産事業等が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度、当連結会計年度のいずれも海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区	84,185	鉄道事業等	直接 18.9% 間接 0.1%	兼任 3人 転籍 1人	当社が建設工事等を受注	建設工事等の受注	9,627	受取手形・完成工事未収入金等	7,045

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
建設工事等の受注に関しては、当社の見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なるところはありませぬ。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	名鉄協商株式会社	名古屋市中村区	720	流通事業、不動産事業等			当社が建設工事の発注及び建設資材の購入等	建設工事の発注及び建設資材の購入等	5,250	支払手形・工事未払金等	1,924

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
建設工事の発注及び建設資材の購入等に関しては、当社が見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なるところはありませぬ。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.2 間接 0.2	建設工事等の受注 役員の兼任	建設工事等の受注	9,420	受取手形・完成工事未収入金等	6,071

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なるところはありませぬ。



(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	名鉄協商 株式会社	名古屋市 中村区	720	流通事業、 不動産事業 等	-	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等	建設工事の 発注及び建 設資材の購 入等	5,712	支払手形 ・工事未 払金等	2,319

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 建設工事の発注及び建設資材の購入等に関しては、見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	名古屋鉄道 株式会社	名古屋市 中村区	84,185	鉄道事業等	直接 19.2 間接 0.2	建設工事等 の受注 役員の兼任	建設工事等 の受注	3	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 建設工事等の受注に関しては、見積をもとに折衝のうえ決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	名鉄協商 株式会社	名古屋市 中村区	720	流通事業、 不動産事業 等	-	建設資材の 購入及び リース取引 等	建設資材の 購入及び リース取引 等	67	支払手形 ・工事未 払金等	5

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 建設資材の購入及びリース取引等に関しては、見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	有限会社 山田商事	名古屋市 東区	4	卸売業等	4.7	建設資材の 購入 役員の兼任	建設資材の 購入	126	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。なお、同取引については、平成20年8月をもって終了しており、取引金額については、同年4月から同年8月までの期間の取引金額を記載しております。  
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 建設資材の購入に関しては、見積を入手し、市場価格等を参考に決定しており、一般的取引条件と異なることはありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	544.83円	1株当たり純資産額	579.76円
1株当たり当期純利益金額	50.66円	1株当たり当期純利益金額	55.64円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,092	25,259
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	79	83
(うち少数株主持分)	(79)	(83)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,013	25,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,075	43,425

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,249	2,420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,249	2,420
期中平均株式数(千株)	44,399	43,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
矢作建設工業株式会社	第5回無担保社債	平成16年3月25日	1,000	1,000 (1,000)	年1.0%	無	平成22年3月25日
矢作建設工業株式会社	第6回無担保社債	平成16年3月25日	1,000	1,000 (1,000)	年0.97%	無	平成22年3月25日
矢作建設工業株式会社	第7回無担保社債	平成16年3月25日	200	200 (200)	年1.08%	無	平成22年3月25日
合計		-	2,200	2,200 (2,200)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,200	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,012	26,882	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,421	8,408	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	6	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,026	15,820	1.9	平成22年4月～ 平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	22	-	平成22年4月～ 平成25年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	33,459	51,138	-	-

(注) 1. 平均利率の算定に当たっては、期末の借入金残高に対応する利率の加重平均を採用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,528	4,662	2,764	3,630
リース債務	6	6	6	2

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	10,705	28,762	15,631	29,309
税金等調整前四半期純利益 又は純損失( )(百万円)	1,109	3,261	63	2,254
四半期純利益又は純損失 ( )(百万円)	649	1,909	23	1,136
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額( )(円)	14.86	43.96	0.54	26.16

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,896	17,296
受取手形	507	809
完成工事未収入金	1 30,119	1 39,441
有価証券	-	199
未成工事支出金	2,413	3,382
販売用不動産	2 8,400	2 7,586
材料貯蔵品	198	449
製品	1	2
短期貸付金	115	615
前払費用	75	93
繰延税金資産	579	397
その他	654	913
貸倒引当金	32	18
流動資産合計	47,930	71,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,727	2 6,781
減価償却累計額	4,243	4,383
建物(純額)	2,483	2,397
構築物	461	466
減価償却累計額	260	272
構築物(純額)	200	194
機械及び装置	956	976
減価償却累計額	660	740
機械及び装置(純額)	295	236
車両運搬具	453	439
減価償却累計額	386	385
車両運搬具(純額)	67	54
工具器具・備品	247	262
減価償却累計額	150	163
工具器具・備品(純額)	97	99
土地	2, 5 5,988	2, 5 5,981
リース資産	-	27
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	24
有形固定資産計	9,131	8,987
無形固定資産		
電話加入権	27	27
施設利用権	1	1
ソフトウェア	13	22
リース資産	-	2
無形固定資産計	41	53

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,867	2,186
関係会社株式	2,375	2,453
長期貸付金	47	47
関係会社長期貸付金	1,090	4,415
長期前払費用	8	67
繰延税金資産	409	588
その他	578	530
貸倒引当金	122	123
投資その他の資産計	7,254	10,166
<b>固定資産合計</b>	<b>16,428</b>	<b>19,207</b>
<b>資産合計</b>	<b>64,358</b>	<b>90,376</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	10,321	11,266
工事未払金	6,360	5,125
短期借入金	2 15,445	2 25,876
1年内償還予定の社債	-	2,200
未払金	1,206	621
未払費用	170	254
未払法人税等	962	1,028
未成工事受入金	956	2,665
預り金	114	123
リース債務	-	6
完成工事補償引当金	107	124
工事損失引当金	28	24
役員賞与引当金	55	60
仮受消費税等	3 709	3 598
その他	230	61
流動負債合計	36,668	50,035
<b>固定負債</b>		
社債	2,200	-
長期借入金	2 640	2 14,282
リース債務	-	22
退職給付引当金	1,905	1,926
役員退職慰労引当金	288	318
再評価に係る繰延税金負債	64	64
その他	100	122
固定負債合計	5,198	16,735
<b>負債合計</b>	<b>41,867</b>	<b>66,771</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,808	6,808
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	4,244	4,244
その他資本剰余金	3,000	3,000
資本剰余金合計	7,244	7,244
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	46	43
別途積立金	4,300	4,300
繰越利益剰余金	10,140	11,879
利益剰余金合計	14,486	16,223
自己株式	218	563
株主資本合計	28,321	29,712
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	562	285
土地再評価差額金	<sub>5</sub> 6,393	<sub>5</sub> 6,393
評価・換算差額等合計	5,830	6,107
純資産合計	22,491	23,604
負債純資産合計	64,358	90,376

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	69,588	69,946
兼業事業売上高	1 315	1 2,080
売上高合計	69,904	3 72,026
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	60,859	60,929
兼業事業売上原価	1 188	1, 2 845
売上原価合計	61,047	61,775
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,728	9,016
兼業事業総利益	127	1,234
売上総利益合計	8,856	10,251
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	230	252
役員賞与引当金繰入額	55	60
従業員給料手当	2,434	2,403
退職給付費用	196	207
役員退職慰労引当金繰入額	75	57
法定福利費	279	296
福利厚生費	98	95
修繕維持費	34	31
事務用品費	49	60
通信交通費	306	313
動力用水光熱費	53	56
調査研究費	136	150
広告宣伝費	69	51
貸倒引当金繰入額	12	-
交際費	91	97
寄付金	14	18
地代家賃	335	355
減価償却費	209	190
租税公課	144	151
保険料	6	6
雑費	304	350
販売費及び一般管理費合計	4 5,138	4 5,207
営業利益	3,717	5,043



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37	3 62
受取配当金	3 116	3 250
匿名組合投資利益	62	12
その他	55	82
営業外収益合計	272	407
<b>営業外費用</b>		
支払利息	244	429
社債利息	21	21
その他	8	39
営業外費用合計	274	490
経常利益	3,714	4,960
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	40	-
貸倒引当金戻入額	-	34
工事損失引当金戻入額	-	5
その他	-	0
特別利益合計	40	39
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 10	-
販売用不動産評価損	-	546
投資有価証券評価損	25	135
関係会社整理損	133	-
退職特別加算金	32	-
その他	22	88
特別損失合計	224	770
税引前当期純利益	3,530	4,229
法人税、住民税及び事業税	1,467	1,665
法人税等調整額	86	192
法人税等合計	1,381	1,858
当期純利益	2,149	2,371

## 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,152	10.1	6,502	10.7
労務費		696	1.1	552	0.9
外注費		43,749	71.9	43,515	71.4
経費 (うち人件費)		10,261 (4,040)	16.9 (6.6)	10,358 (3,859)	17.0 (6.3)
計		60,859	100.0	60,929	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【兼業売上原価報告書 - 1 (鉄工製品等)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		13	9.0	17	11.6
労務費		-	-	-	-
経費		139	91.0	135	88.4
当期総製造費用		153	100.0	152	100.0
期首製品たな卸高		0		1	
小計		153		154	
自社消費振替額		93		103	
期末製品たな卸高		1		2	
計		58		48	

(注) 原価計算の方法は、部門別総合原価計算であります。

## 【兼業売上原価報告書 - 2 (不動産)】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産費		-	-	573	72.0
経費		130	100.0	223	28.0
計		130	100.0	796	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,808	6,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,808	6,808
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,244	4,244
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,244	4,244
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,000	3,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,244	7,244
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,244	7,244
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	48	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	46	43
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,300	4,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,300	4,300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,499	10,140
当期変動額		
剰余金の配当	511	634
当期純利益	2,149	2,371
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	1,640	1,738
当期末残高	10,140	11,879

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,848	14,486
当期変動額		
剰余金の配当	511	634
当期純利益	2,149	2,371
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,638	1,736
当期末残高	14,486	16,223
<b>自己株式</b>		
前期末残高	61	218
当期変動額		
自己株式の取得	158	346
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	156	345
当期末残高	218	563
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,839	28,321
当期変動額		
剰余金の配当	511	634
当期純利益	2,149	2,371
自己株式の取得	158	346
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,481	1,390
当期末残高	28,321	29,712
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,187	562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	277
当期変動額合計	625	277
当期末残高	562	285
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,393	6,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,393	6,393
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,205	5,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	277
当期変動額合計	625	277
当期末残高	5,830	6,107

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,634	22,491
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	511	634
<b>当期純利益</b>	2,149	2,371
自己株式の取得	158	346
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	625	277
<b>当期変動額合計</b>	856	1,113
当期末残高	22,491	23,604

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格の単純平均 値に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しており ます。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法</p> <p>販売用不動産 個別法</p> <p>材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>製品 総平均法 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号平成18 年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれ ぞれ87百万円減少し、税引前当期純利益は 633百万円減少しております。</p>										
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table>	建物	38～50年	構築物	10～35年	機械及び装置	5～15年	車両運搬具	5～10年	工具器具・備品	5～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	38～50年											
構築物	10～35年											
機械及び装置	5～15年											
車両運搬具	5～10年											
工具器具・備品	5～15年											

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産  定額法  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)  同左</p> <p>リース資産  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金  債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金  完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金  受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金  同左</p> <p>完成工事補償引当金  同左</p> <p>工事損失引当金  同左</p>



	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金  従業員からの退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金  役員からの退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末退職慰労金要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>役員賞与引当金  役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>退職給付引当金  同左</p> <p>役員退職慰労引当金  同左</p> <p>役員賞与引当金  同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は工事完成基準を適用しているが、長期請負工事(工期1年超)については工事進行基準を適用しております。  工事進行基準による完成工事高は、26,265百万円であります。</p>	<p>同左</p> <p>工事進行基準による完成工事高は、36,251百万円であります。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法  金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。  ヘッジ手段とヘッジ対象  長期借入金に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っております。  ヘッジ方針  当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ」を利用するのみであり、投機的な目的の取引を行っておりません。  ヘッジ有効性評価の方法  金利スワップについては特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>ヘッジ方針  同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>
8. 消費税等に相当する額の会計処理	<p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書)	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当期は6百万円)及び「退職特別加算金」(当期は27百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事未収入金 20,337百万円</p> <p>2 下記の資産は短期借入金2,517百万円、長期借入金237百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>販売用不動産 153  建物 542  土地 2,584</p> <p>計 3,280</p> <p>3 工事進行基準による売上高にかかる仮受消費税等の金額であります。</p> <p>4</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,460百万円</p>	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>完成工事未収入金 23,527百万円</p> <p>2 下記の資産は短期借入金991百万円、長期借入金1,076百万円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>販売用不動産 6  建物 338  土地 2,332</p> <p>計 2,677</p> <p>3 同左</p> <p>4 偶発債務  当社グループがその一部を請負うPFI事業において、事業主体が保険会社と締結した履行保証保険契約に基づき、保険事故が発生した場合の事業主体への求償額について、原則として事業持分割合に応じた119百万円を最大額とする金額に対して、また、当社グループの責に帰す場合においては265百万円を最大額として、その帰責割合に応じた金額に対して、連帯保証債務を負っております。  手形債権流動化に伴う買戻義務限度額  836百万円</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法  「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)に定める方法により算出</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,226百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 兼業事業売上高及び兼業事業売上原価は、不動産の販売等の事業に係るものであります。		1 同左	
2		2 兼業事業売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額87百万円が含まれております。	
3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。		3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	
			百万円
売上高	20,690百万円	売上高	19,263
受取配当金	62百万円	受取利息	45
		受取配当金	117
4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は383百万円 であります。		4 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は389百万円 であります。	
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		5	
	百万円		
建物	3		
工具器具・備品	0		
その他(撤去費用)	6		
合計	10		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	140	395	4	531
合計	140	395	4	531

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加395千株は、単元未満株式の買取り17千株及び市場買付378千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	531	652	2	1,182
合計	531	652	2	1,182

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加652千株は、単元未満株式の買取り30千株及び市場買付622千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)				ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)	リース資産の内容			
車両運搬具	46	30	16	・有形固定資産			
工具器具・備品	203	111	92	主として、本社における車両運搬具であります。			
ソフトウェア	135	61	74	・無形固定資産			
合計	386	204	182	ソフトウェアであります。			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				リース資産の減価償却の方法			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。			
(百万円)				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内	74			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
1年超	107						
合計	182						
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。							
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額							
(百万円)							
支払リース料	100						
減価償却費相当額	100						
(4) 減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額(百 万円)	期末残高 相当額 (百万円)	リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。			
車両運搬具	46	37	8	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
工具器具・備品	162	113	49	(百万円)			
ソフトウェア	122	79	42	支払リース料			
合計	331	230	101	71			
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				減価償却費相当額			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				71			
(百万円)				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
1年内	59			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
1年超	41			(減損損失について)			
合計	101			リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	700	退職給付引当金損金算入限度超過額	781
土地再評価差額金	281	土地再評価差額金	281
販売用土地評価損否認	419	販売用土地評価損否認	239
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	189	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	128
その他	226	その他	224
繰延税金資産小計	1,816	繰延税金資産小計	1,655
評価性引当額	130	評価性引当額	163
繰延税金資産合計	1,686	繰延税金資産合計	1,491
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	31	固定資産圧縮積立金	29
その他有価証券評価差額金	383	その他有価証券評価差額金	194
土地再評価差額金	345	土地再評価差額金	345
繰延税金負債合計	760	繰延税金負債合計	569
繰延税金資産の純額	925	繰延税金資産の純額	921
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	百万円		百万円
流動資産 - 繰延税金資産	579	流動資産 - 繰延税金資産	397
固定資産 - 繰延税金資産	409	固定資産 - 繰延税金資産	588
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	64	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	64
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.6	法定実効税率	40.6
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2
住民税均等割等	0.9	住民税均等割等	0.8
評価性引当額の増減	2.4	評価性引当額の増減	0.8
その他	1.4	その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	510.28円	1株当たり純資産額	543.57円
1株当たり当期純利益金額	48.41円	1株当たり当期純利益金額	54.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,491	23,604
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,491	23,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	44,075	43,425

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,149	2,371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,149	2,371
期中平均株式数(千株)	44,399	43,497

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有価 証券	株式会社 リそなホールディングス	143,881	218
		株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	473,060	216
		アイホン株式会社	98,208	162
		株式会社 愛知建設業会館	39,540	154
		株式会社 マキタ	71,000	149
		日本電話施設株式会社	558,422	149
		中部国際空港株式会社	2,046	102
		名鉄不動産株式会社	2,000,000	100
		首都圏新都市鉄道株式会社	2,000	100
		株式会社 百十四銀行	195,746	90
		株式会社 中京銀行	262,000	85
		株式会社 横浜銀行	179,836	75
		その他44銘柄	549,115	565
		計		4,574,854

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	オリックス株式会社 コマーシャル・ペーパー	200	199
計		200	199	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(不動産投資信託証券) エルシーピー投資法人 投資口	324	16
計		324	16	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,727	67	12	6,781	4,383	150	2,397
構築物	461	5	0	466	272	12	194
機械及び装置	956	22	1	976	740	81	236
車両運搬具	453	2	17	439	385	14	54
工具器具・備品	247	17	3	262	163	15	99
土地	5,988	-	6	5,981	-	-	5,981
リース資産	-	27	-	27	3	3	24
有形固定資産計	14,834	143	42	14,935	5,948	277	8,987
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	27	-	-	27
施設利用権	-	-	-	1	0	0	1
ソフトウェア	-	-	-	37	15	5	22
リース資産	-	-	-	3	0	0	2
無形固定資産計	-	-	-	69	16	6	53
長期前払費用	11	66	5	72	5	4	67
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	154	33	13	34	141
完成工事補償引当金	107	124	107	-	124
工事損失引当金	28	5	4	5	24
役員賞与引当金	55	60	55	-	60
役員退職慰労引当金	288	57	27	-	318

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額による14百万円及び回収による取崩額20百万であります。  
2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、当初見込まれた損失の解消によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	1,858
普通預金	1,924
通知預金	8,981
市場金利連動型定期預金	4,530
計	17,296

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社 エンチャー	378
日発運輸株式会社	155
株式会社 フジケン	111
佐藤食品工業株式会社	32
株式会社 アルバック	31
その他	100
計	809

## (b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	189
5月	18
6月	567
7月	34
計	809

## (八) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
矢作地所株式会社	17,276
名古屋鉄道株式会社	6,079
株式会社 日立物流	3,956
三交不動産株式会社	2,531
豊田通商株式会社	1,504
その他	8,092
計	39,441

## (b) 滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成21年3月期 計上額	33,096
平成20年3月期 以前計上額	6,344
計	39,441

## (二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出高(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
2,413	61,898	60,929	3,382

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	327百万円
労務費	10
外注費	2,286
経費	757
計	3,382

## (ホ) 販売用不動産

区分及び所在地	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
土地		
中部地区	677,643	6,022
近畿地区	17,390	257
その他	9,330	97
土地計	694,365	6,377
開発事業支出金	-	1,209
計	-	7,586

(へ) 材料貯蔵品

工事用材料	439百万円
仮設材料	4
その他	5
計	449

(ト) 製品

鉄工製品他	2百万円
計	2

流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名鉄協商株式会社	1,902
株式会社 沢野商会	491
株式会社 日立製作所 中部支社	473
株式会社 立松鉄工	256
株式会社 木村建設	241
その他	7,901
計	11,266

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	3,507
5月	3,015
6月	2,669
7月	2,073
計	11,266

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
名鉄協商株式会社	417
株式会社 沢野商会	125
衣浦電気工事株式会社	110
株式会社 木村建設	84
中央設備エンジニアリング株式会社	76
その他	4,310
計	5,125

## (ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社 三井住友銀行	3,850
株式会社 横浜銀行	2,600
株式会社 みずほコーポレート銀行	2,500
株式会社 リソナ銀行	1,950
農林中央金庫	1,950
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,850
株式会社 百十四銀行	1,500
株式会社 福岡銀行	1,300
株式会社 愛知銀行	1,000
中央三井信託銀行株式会社	1,000
信金中央金庫	1,000
住友信託銀行株式会社	900
株式会社 福井銀行	650
株式会社 名古屋銀行	550
株式会社 群馬銀行	500
株式会社 三重銀行	500
株式会社 十六銀行	400
株式会社 鹿児島銀行	300
1年内返済予定の長期借入金	1,576
計	25,876

(注) 短期借入金(長期借入金からの振替分を含む)は、すべて運転資金であります。

## 固定負債

## 長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社 三菱東京UFJ銀行	4,210
株式会社 リソナ銀行	3,982
株式会社 百十四銀行	1,000
農林中央金庫	1,000
株式会社 愛知銀行	1,000
株式会社 福岡銀行	868
株式会社 三重銀行	800
株式会社 横浜銀行	750
日本生命保険相互会社	340
中央三井信託銀行株式会社	332
計	14,282

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り、売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.yahagi.co.jp/kohkoku/">http://www.yahagi.co.jp/kohkoku/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## (注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の売り渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第67期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月8日提出

(第68期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月10日提出

(第68期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月10日提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月2日提出

報告期間(自平成20年4月1日至平成20年4月30日)平成20年5月1日提出

報告期間(自平成20年5月1日至平成20年5月31日)平成20年6月2日提出

報告期間(自平成20年6月1日至平成20年6月30日)平成20年7月1日提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、矢作建設工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、矢作建設工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西松 真人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

矢作建設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている矢作建設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、矢作建設工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。